

多文化教育の観点から見たオーストラリアの言語教育に関する研究

—クイーンズランド州における日本語教育を事例に—

お茶の水女子大学大学院 鈴木京子

1. 本研究の目的

近年の世界的規模の国際化によって、多くの国々で移民等の子弟の教育問題や異文化の受容をめぐる問題が注目されるようになってきた。そのような状況を持つ国の中には、多文化教育を導入し、国内・国外の異なる文化的・民族的背景を考慮に入れた教育を展開し始めたものもある。だが、多文化教育として行われている実践は本当にその理念や目的に添ったものとして運営されているであろうか。

そこで本報告では、多文化教育で有名なオーストラリアの第二言語教育を例に取り、この点について考察する。オーストラリアでは中等教育だけでなく、ほとんどの州で初等教育の段階から第二言語教育が **LOTE (Language Other Than English)** 言語教育と命名され義務化されている。近年の第二言語教育においては言語形式のみならず、言語および文化双方を学習の対象とし、言語教育を通じた多文化教育の重要性が認識されつつある。LOTE はそのような多文化教育的視点を持った言語教育を目指す先進的な試みである。しかし LOTE に関するわが国の先行研究の多くは理念や実践の紹介にとどまり（例えば那須：1997b, 神鳥：1994a 等）、その実態を多文化教育の観点から評価する作業はなされていない。本報告はこの反省に基づいてクイーンズランド州で実践されている LOTE 言語教育を例に取り考察する。

多文化教育はマイノリティの子ども達の自尊心を高め学力の向上を図る保障教育と、マジョリティによる偏見の払拭と社会の差別的構造の打破を図るための相互理解の促進という二つの側面がある。分析はこの 2 点に関わる。

2. リサーチクエスションと分析の手順

この州の LOTE 言語教育における上記の二つの側面について考察するために以下の問いについて分析を行う。まず教育保障の観点からどの程度重視されているのかである。この点を解明するために、選択される言語の種類とその選択理由を分析する。第二言語教育がマイノリティ子弟の教育保障となりうるためには、その地域にすむマイノリティの言語、すなわちコミュニティ言語が選択される必要がある。そこで州における優先言語（LOTE 教育の選択肢として州ごとに選ばれる言語）の種類が、コミュニティ言語または経済や貿易の上で有利な言語のどちらにウエイトが置かれているか、並びに各学校がその中である言語を選択した理由を分析する。後者の作業のために、2000年3月、7月に州内の9校の小学校を対象に事例調査を実施した。以下の分析ではそこで収集した校長や校長代理へのインタビュー記録を用いる。

もう一つの問いは、各学校での言語教育のカリキュラムが異文化間の相互理解を促すものかという点である。実際には、後述するような理由から、そこでの分析は日本語教育のカリキュラムを対象とした。なお同州では、各学校の日本語授業の基本的な教育内容は州が作成した指導書（LOTE KIT）に規定されている。そこで、まずこの指導書についてその中に対象言語を話す社会の文化（すなわち日本社会の文化）とオーストラリア自身の文化がどのように表象されているのかを分析する。具体的には Grant & Sleeter(1997)の教科書分析を参考に、挿絵に登場する人物の人種、名前、食べ物、ステレオタイプに関して分析する。次に実際に観察した授業の記録をもとに、

言語および文化教育の資源となるべき日本人生徒がどのような役割を演じているかを明らかにするとともに、個々の教師が多文化教育を実践する準備が出来ているかどうかについて分析する。後者の課題については、教師へのインタビューをもとに、教師がどのような文化を教えると願い、実際に教えると語るか、また教える内容が自文化の省察の契機を提供するかどうかに関して分析する。

3. 分析結果

(1) クイーンズランド州の優先言語に関して

この州の優先言語は 8 つあり、その中でコミュニティ言語といえるのはイタリア語だけである。またこの中には経済的理由で選ばれた言語として日本語があるが、その学習者が州内で最も多い。イタリア語は 5 位である。州内にはベトナム人の集住地域があるがその地区の学校ではベトナム語は LOTE 言語として選ばれていない。

(2) 管理者のインタビューの結果

対象となった学校でのインタビューでは、それらの学校が日本語を選択した理由は、「良い生徒」を集めるためであった。すなわち経済的利点のある言語は、学校に生徒を惹きつける効果を持つと考えられている。また学校管理者が多文化教育を SOSE という社会科系科目に委ねるべきものと考えており、言語教育は多文化教育と切り離されている。ここでも保障教育に対する認識は薄く、言語教育と多文化教育を結びつける認識も見られない。

(3) 日本語指導書 LOTE KIT の分析結果

指導書に表象される日本人、日本社会にはかなりの単純化が見られるが、それ以上にオーストラリア人、オーストラリア社会が単純化されている。日本学習者はアングロサクソン系の生徒だということが「隠れたカリキュラム」として提示されており、自国の多様性を省察する機会を提供しにくい構造をもっている。

(4) 日本語授業の観察と教師へのインタビューの結果

日本語授業に出席している日本人生徒は、学習活動への参加は見られず、補習校の国語の宿題をしたり、本を読んだりする姿が観察された。しかし評価に関しては、日本人であるために最高の評価を与えられると日本語教師は語った。教師に対するインタビューでは多くの教師達は日本語教育を通して、異文化に対して「寛容になる」こと、異文化や他国民に対する「先入観を正す」こと等を教えたいと語った。しかしそれを実現する手立てを彼等は持っているわけではない。

4. 結論

以上見てきたように、クイーンズランド州における LOTE 教育では、日本語という経済的に重要な言語が多く为学校で選択されており、保障教育の視点は軽視されてきた。また管理者は、多文化教育は、言語教育ではなく、社会科に任せるという態度を示した。

異文化の相互理解という点からみた場合も、日本語カリキュラムの内容はそれを促すものとなりにくい構造をもつ。教師のインタビューからも、多文化教育の方法論は確立されていないことが分かった。

多文化教育の実践国として評価されることの多いオーストラリアであるが、言語教育を通して見たその実態は、問題を抱えていることが明らかにされた。

5. 参考文献

神鳥直子 1994, 「オーストラリアにおける英語以外の言語教育政策—多民族社会における教育保障の観点から—」『比較教育学研究』第 20 号、129-140 頁。

那須恒夫 1997b, 「オーストラリアにおける言語教育 Part 18—小学校における LOTE 教育—」、『高知大学教育学部研究報告』第 1 部、第 55 号、159-174 頁。

Grant C.A & . Sleeter, C.E. 1997, 'Turning on Learning: Five Approaches for Multicultural Teaching Plans for Race, Class, Gender, and Disability', Merrill, an imprint of Prentice Hall.